



高齢者介護・福祉の総合的地域拠点… 地域包括支援センターの強化が急がれます

日本共産党荒川区議会議員団

横山幸次

区政報告
ニュース

591

2015年9月27日
発行 日本共産党区議団
3802-4627
fax 3806-9246
✉ arajcp@tcn-cat
v.ne.jp

町屋相談室
荒川区町屋5-3-5
3895-0504
✉ yoko1951@aol.jp

横山幸次区議のホームページ・ブログ・ツイッター
をご覧ください。横山幸次
で検索して下さい。

孤立した高齢者をつくらず必要なサービス届ける 体制強化と高齢者3000人に一カ所の設置を

9月11日に横山幸次区議が共産
党区議団を代表して行った質問要
旨をご紹介します。(最終)

地域包括支援センターは、区
の高齢者福祉の事実上の総合窓
口として、年々対象高齢者・要

2014年度	合計	南千住	荒川	町屋	東尾久	西尾久	東日暮里	西日暮里
高齢者人口	47,419	9,211	7,793	7,177	6,392	6,631	5,768	4,447
相談合計	90,782	16,106	16,910	14,623	7,279	10,469	14,747	10,648
総合相談	40,811	6,027	10,092	5,808	2,776	3,700	7,044	5,364
権利擁護	4,279	1,651	602	851	285	200	492	198
ケアマネ支援	4,229	1,183	500	402	581	413	1,009	141
予防給付	30,339	4,751	4,420	4,663	2,850	4,639	5,230	3,786
二次予防事業	11,124	2,494	1,296	2,899	787	1,517	972	1,159

昨年度の数字のため分割した南千住は一カ所で集計。南千住が高齢者人口約9,000人で分割ですから、荒川、町屋もセンターの配置見直しや体制の強化が必要ではないでしょうか。

事業の相談や受付は、
地域包括で行っていま
す。ところが配置され
ている専門職員は、当
然ながら訪問で出かけ
ることも多く、困難ケ
ースの対応も増え、さら
にいきいきサロンにも
必ず包括職員が参加、
他の事業運営などに携
わっています。区役所
に相談に行く、「包括
に行ってください」と
いわれ、包括を訪れる
と職員全員が訪問など
で出払っていることも

高齢者福祉介護の総合窓 口に相応しい体制に

さらに区の介護、高齢者福祉
強化すると答弁しました。

高齢者福祉課の ケースワーカー増員を

高齢者福祉課のケースワーカーは、ここ10
年間5人のままで、2地域を一人で担当してい
ます。困難ケースへの対応は、地域包括支援セ
ンターと連携して行うとしています。区が直接
現場を持つことが重要性です。現場の実態から
乖離してないで、地域包括支援センターと共通
認識で仕事を進めることが大事です。また、公
的立場で困難ケースへのアウトリーチの必要性
も増大しています。せめて一地域に一人区のケ
ースワーカーを増員して配置すべきです。

地域包括支援センターは、高
齢者人口おおよそ3000人程
度で一カ所を基準にして設置す
るとともに、当面、高齢者福祉
に関する受付業務や新総合事業
などでの業務増大など実態に合
わせて強化することを求めます。
区は、今後必要に応じて体制な
ど強化すると答弁しました。

裏面 地域包括支援センター と連携した防災計画など

定例法律相談会

10月5日(月)
午後6時～8時
横山区議事務所

弁護士と横山区議が相談をお受けし
ます。秘密は厳守します。お急ぎの場
合は、北千住法律事務所の相談日など
ご紹介いたします。
生活相談は、随時受付しています。
TEL&FAX 3895-0504
不在時は、留守電へ、後で連絡します。
区役所控室 3802-4627

まじの話あれこれ

敬老の口を迎えて介護、年金など思うこと： 日本の高齢者は本当に敬愛され尊ばれているか

21日は、敬老の日。区内で区
主催の長寿慶祝の会が開かれ多
くの方が参加されました。元氣
が何よりですが、いま高齢者の
みなさんを取り巻く状況は決し
て良いとは言えません。
マスコミでも「下流老人」
「老後破産」「漂流老人」など
きびしい老後のくらしが取り上
げられています。振り返って我
が国の高齢者は、老
人福祉法第2条で
「老人は、多年にわ
たり社会の進展に寄
与してきた者として、
かつ、豊富な知識と
経験を有する者とし
て敬愛されるとも
に、生きがいを持て
る健全で安らかな生
活を保障されるもの
とする。」と定めら
れています。しかし、
この理念が本当に生



ころばん体操など
に参加する方も増えて
います。老後は住
み慣れた町で...



横山幸次

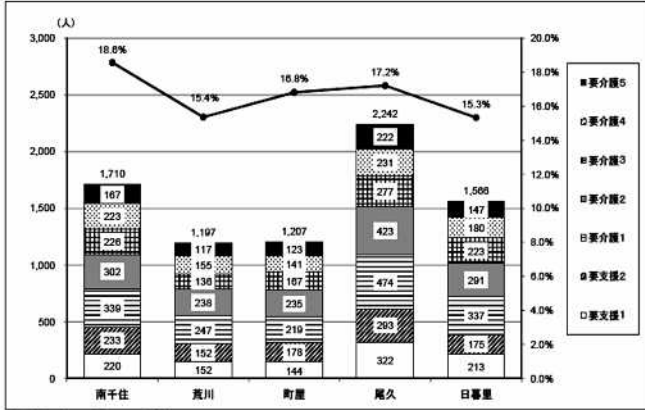
大震災で最も大きな被害を受けたのは高齢者、障害者などだった教訓を生かす



災害時要援護者の住環境整備や孤立状態の人を減らす取り組みを

首都圏をおそう大地震から住民のいのちと財産を守る対策は、災害危険地域を多く抱える荒川区の最重要課題。阪神淡路や東日本大震災で、最も大きな被害を受けたのは、復興過程も含め高齢者、障害者など社会的に援護が必要な方々でした。こうした教訓を汲み尽くした対策が必要です。阪神淡路大震災の場合、建物倒壊などによる圧死が7割多く、貧弱な木造住宅、民間アパートなどで、その住民の多くが低所得者や高齢者、障害者でした。生活保護者の死者も一般市民の5倍であったことも特徴的です。東日本大震災では、障害者の死亡率が2%で一般の2倍、津波に襲われた沿岸部が4倍に

◇日常生活圏別要介護（要支援）認定者数及び認定率（ニーズ調査より）



※平成26年3月31日現在

ものぼっています。阪神淡路大震災でも一般の死亡率0.2%にたいし障害者が0.6%から1.2%という報告があります。

区の高齢者ニーズ調査を生かした防災計画を

そこで注目したいのは地域の実情を最もよく知っている地域包括支援センターとの連携した防災対策です。区は、第6期高齢者プラン策定にあたって、高齢者のニーズ調査などを実施しました。地域包括支援センターの話では、この調査の中で、介護サービ

スを拒絶するなど介護が困難な方が、災害危険度の高い木造密集地域に多いなどの地域特性があるよつです。具体的には、町屋地域内でも4丁目ですうした傾向が強いとのことでした。これを災害時要援護者への支援や地域の特性にあった防災計画に結び付けられないでしょうか。そのため、まず災害危険度の高い地域に「困難を抱えた高齢者」が多い実態を直視して細かい地域分割での防災計画を策定することが必要です。

地域包括支援センターと連携した防災対策を

この調査では、基本として生活圏域毎にまとめており、災害時要援護者も見えてきたはず。さらに町丁目毎の分析が、防災の観点からも可能になるデータがあるのではないのでしょうか。例えば、高齢者の貧困や孤立、劣悪な居住環境などが多く存在していることも考えられます。こうした現実をふまえた対応を行うべきです。

地域包括支援センターとも連携して、これまでの対象の枠を超えて災害時の要援護者把握と対策を具体化すること求めました。

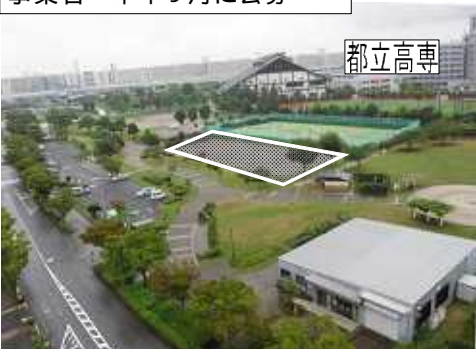


汐入公園内に保育園設置計画…!?

開設 2017年4月
 定員 150人、
 0～5才児対応保育園
 建物 床面積1000㎡
 平屋建て屋上園庭
 敷地 約1500㎡を都から借受
 一般開放 屋上を一般開放
 (ゲートボールや多目的
 利用を一定確保)
 事業者 本年9月に公募

荒川区は、都立汐入公園内(下写真白線枠内)に2017年開設予定の保育園設置計画を明らかにしました。(都公園内には本来、施設建設はできませんが、国から一定の条件のもとで「特区」の認可を受ければ、特養ホームや保育園など社会福祉施設の建設が可能になりました)

東京都は、公園機能を維持するために平屋建てで屋上園庭とし、一般にも開放することを条件としています。建設予定のプレイグラウンドでは、ゲートボールや近くの保育園



の子どもたちも自由に遊んでおり、保育園園庭機能とうまく調整できるか課題です。ファミリー世帯の後手になつた点もあります。また、汐入公園は、広域避難場所でもあります。住み続けられるまちづくりとして防災機能を維持しつつ、高齢者施設なども今後とも計画的に検討する必要もあるのではないのでしょうか。

違憲立法=戦争法の採決強行は許されない

戦争法の採決が、多数の国民の反対に背を向けて強行されました。しかし闘いはこれからです。日本共産党は、戦争法廃止、立憲主義を取り戻す「国民連合政府」を以下の内容で提案しています。

国民のたたかいをさらに発展させ安倍政権をうちたおそう

「廃止」の政党、団体、個人が共同し国民連合政府をつくろう

つぎの国政選挙で野党の選挙協力をおこなおう...みなさんのご意見をお寄せ下さい。

